

財務レポート2016

- Financial Report 2016 -

平成27事業年度
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)



大阪教育大学公式キャラクター



大阪教育大学
OSAKA KYOIKU UNIVERSITY

財務内容の報告について

この度、大阪教育大学の財務状況を出来る限りわかりやすくご理解いただくために、公表を義務づけられている財務諸表を少し異なる視点から、「財務レポート2016」として作成しました。

本学の教育研究活動や地域社会への貢献に向けた取り組みに対して、引き続きご理解・ご支援をお願いいたします。

目 次

財務データを見ていただく前に	・・・01
平成27年度 財務の概要	
【貸借対照表】 【利益の処分に関する書類】	・・・02
【損益計算書】	・・・03
【キャッシュ・フロー計算書】／【業務実施コスト計算書】	・・・04
【セグメント情報】	・・・05
財務トピックス【中期目標・中期計画達成強化経費事業】	・・・06
財務トピックス【外部資金等獲得実績】	
【寄附金】	・・・07
【受託研究・共同研究】	・・・08
【受託事業】	・・・09
【科学研究費助成事業】	・・・10
【補助金】／【施設費】／【特別運営費交付金】	・・・11
財務トピックス【施設・設備整備】	・・・12
平成22～27事業年度比較	・・・14
他大学との比較	・・・15

【用語説明】

本学の財務レポートでは、文言の意味を以下のように扱っています。

自己収入・・・学生納付金収入（授業料・入学料及び検定料）・財務収益及び雑益

外部資金・・・受託研究・共同研究・受託事業・寄附金

補助金・・・文部科学省所管で交付された外部資金

（国立大学改革強化推進補助金等）

（科学研究費助成事業は預り金のため、ここには含んでいません）

経常費用・・・臨時損失を除く、損益計算書上の全ての費用

業務費・・・損益計算書上の経常費用のうち、一般管理費・財務費用・雑損を除いた費用

人件費・・・役員教職員（非常勤を含む）にかかる報酬・給与・退職手当

※なお、本資料中の金額はそれぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

財務データを見ていただく前に

国立大学法人の財務諸表は、国立大学法人が国民に対して1年間の運営状況や財政状態等を明らかにするために作成される書類です。

しかし、民間企業は、企業価値の増大や利益の追求が目標であるのに対し、国立大学法人は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としていません。そして、教育・研究等の計画が達成できたかどうか重視されるものであるため、財務諸表では大学の状況に関する判断が難しく、経営状況等把握できる内容に限界がある、とされています（各資料名の横の番号は本資料中のページ番号を示します）

財務諸表作成の流れ

P. 2 貸借対照表

資産	負債	
	資本	資本金
		資本剰余金
		利益剰余金
		目的積立金・積立金
		当期未処分利益

P. 3 損益計算書

費用	収益	運営費交付金
当期総利益		自己収入

P. 2 利益の処分に関する書類

利益処分・目的積立金・積立金	当期総利益 ＝当期未処分利益
----------------	-------------------

P. 4 業務実施コスト計算書

費用	自己収入
	国庫納付
損益外減価償却等相当額	業務実施コスト
損益外減損損失相当額	
引当外賞与増加見積額	
引当外退職給付増加見積額	
機会費用	

P. 4 キャッシュ・フロー計算書

資産	購入
	寄附など
費用	支出済
	未払・減価償却費
収入	収納済
	未収

現金の増減

資産購入による現金の減	現金の増
費用支出による現金の減	
	現金残高の減少分
	期末現金
	期首現金

目的別に分解

業務活動によるキャッシュ・フロー
投資活動によるキャッシュ・フロー
財務活動によるキャッシュ・フロー

平成27年度 財務の概要

【貸借対照表】 (H28.3.31)

大学の財務状況を明らかにするためのストック情報（決算日における資産などの情報）

単位：百万円

資産の部	26年度	27年度	増減額	負債の部	26年度	27年度	増減額
固定資産	75,269	74,844	△ 425	固定負債	5,974	6,053	79
土地	56,538	56,538	-	資産見返負債	5,824	5,984	160
建物等	15,115	14,816	△ 299	資産除去債務	63	67	4
備品	744	611	△ 133	長期未払金	55	2	△ 53
図書	2,636	2,671	36	長期引当金	32	-	△ 32
その他	236	207	△ 29	流動負債	1,862	1,625	△ 237
				運営費交付金債務	293	-	△ 293
				寄付金債務	160	155	△ 5
				未払金	1,064	1,066	3
				短期引当金	-	32	32
				その他	345	372	26
流動資産	1,865	1,565	△ 300	負債合計	7,836	7,678	△ 158
現金及び預金	1,812	1,514	△ 299	純資産の部	26年度	27年度	増減額
未収入金	17	23	6	資本金	75,174	75,174	-
その他	36	28	△ 7	資本剰余金	4,285	4,220	△ 65
				損益外累計額	△ 10,512	△ 10,983	△ 471
				目的積立金	151	-	△ 151
				前中期目標期間繰越積立金	180	180	-
				積立金	-	-	-
				当期末処分利益	19	140	121
資産合計	77,133	76,409	△ 724	純資産合計	69,297	68,731	△ 566
				負債・純資産合計	77,133	76,409	△ 725

資産の部

○主な増減要因

建物改修にともなう除却及び減価償却累計額が整備事業費を上回ったことに伴い「建物等」が299百万円減少

業務達成基準適用事業、目的積立金取崩事業の全てが完了したことに伴い、流動資産で「現金及び預金」が299百万円減少

負債・純資産の部

○主な増減要因

（純資産）

中期目標期間最終事業年度の財務処理として、運営費交付金債務をすべて収益化したことなどにより「当期末処分利益」が121百万円増加

（純資産）

目的積立金の取崩により「目的積立金」が151百万円減少

【利益の処分に関する書類】

利益の処分に関する書類は当期末処分利益の処分の内容を明らかにするものです。

平成27年度は第二期中期目標期間の最終年度であることから、前中期目標期間繰越積立金の残高に当期末処分利益を加えた320百万円が次期中期目標期間への積立金の繰越として文部科学大臣から承認されています。

単位：百万円

I 当期末処分利益	
当期総利益	140
II 積立金振替額	
前中期目標期間繰越積立金	180
III 利益処分額	
積立金	320

○国庫納付金計算書

単位：百万円

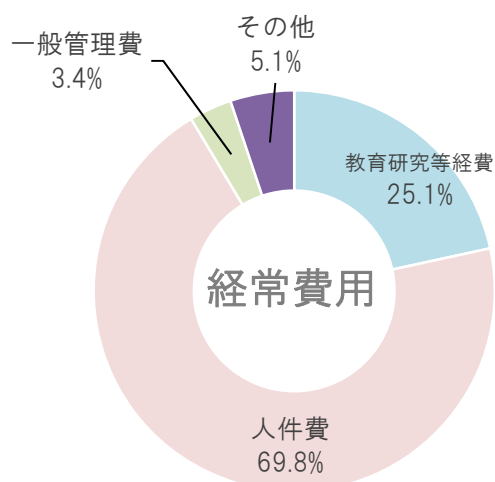
積立金残高	320
次期中期目標期間への繰越額	320
国庫納付金額	0

【損益計算書】（H27.4.1～H28.3.31）

大学の経営状況を明らかにするためのフロー情報（会計期間の費用や収益の流れを示す情報）

単位：百万円

経常費用	26年度	27年度	増減額	経常収益	26年度	27年度	増減額
教育研究等経費	2,332	2,215	△ 117	運営費交付金収益	5,952	6,062	110
教育経費	1,784	1,657	△ 127	学生納付金収益	2,675	2,784	109
研究経費	236	235	△ 1	授業料収益	2,216	2,317	101
教育研究支援経費	242	274	32	入学金収益	366	376	10
受託研究費	7	6	△ 1	検定料収益	92	91	△ 1
受託事業費	63	43	△ 20	外部資金	221	228	6
人件費	6,889	7,164	275	受託研究等収益	7	6	△ 1
役員人件費	82	85	3	受託事業等収益	63	43	△ 20
教員人件費	5,348	5,554	205	寄附金収益	152	179	27
職員人件費	1,459	1,526	67	施設費収益	31	46	15
一般管理費	355	353	△ 3	補助金等収益	216	117	△ 100
その他	2	528	527	その他	536	528	△ 7
経常費用合計	9,578	9,737	159	経常収益の計	9,630	9,764	134
臨時損失	34	7	△ 27	臨時利益	1	89	88
環境対策引当金繰入額	32	-	△ 32	目的積立金取崩額	0	31	31
固定資産除却損	2	7	5	前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-
当期総利益	19	140	121	当期総損失	-	-	-
計	9,631	9,884	253	計	9,631	9,884	253

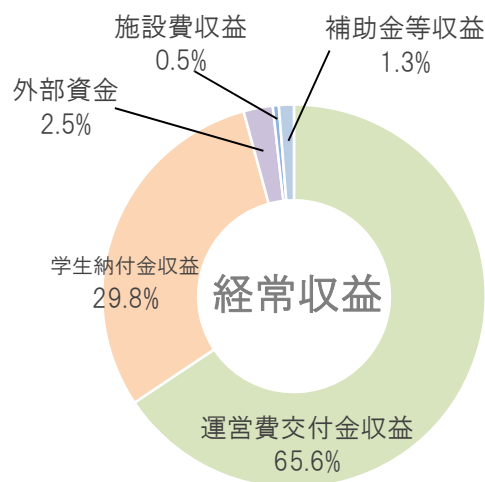


経常費用について

○主な増減要因

教職大学院の開設による教員数の増加や平成27年度人事院勧告に準拠して給与改定を実施したことなどにより「人件費」全体で275百万円増加

国立大学改革強化推進補助金の年次進行的減少などにより「教育経費」が127百万円減少



経常収益について

○主な増減要因

業務達成基準適用事業の完了などにより「運営費交付金収益」が110百万円増加

国立大学改革強化推進補助金の年次進行的減少などにより「補助金等収益」が100百万円減少

【キャッシュ・フロー計算書】 (H27.4.1~H28.3.31)

資金の調達や運用状況を明らかにするため、会計期間の資金を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分して表示するものです。

単位：百万円

	26年度	27年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	373	323	△ 50
人件費支出	△ 7,104	△ 7,150	△ 46
その他費用的支出	△ 304	△ 1,945	△ 1,641
運営費交付金収入	6,116	6,111	△ 5
学生納付金収入	2,749	2,747	△ 2
外部資金収入	259	223	△ 36
補助金等収入	224	139	△ 85
その他収入	160	159	△ 1
預り金等増減	53	41	△ 12
国庫納付金の支払額	-	-	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 671	△ 608	63
投資的な活動に伴う支出	△ 3,929	△ 3,818	111
投資的な活動に伴う収入	3,257	3,209	△ 48
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53	△ 53	-
リース債務の返済に関わる支出	△ 52	△ 53	△ 1
資金の増減額	△ 352	△ 339	13
資金の期首残高	1,765	1,412	△ 353
資金の期末残高	1,412	1,074	△ 338

通常の業務の実施に係る資金の動きを表しています。運営費交付金や学納金及び外部資金等による収入と、人件費や業務活動による支出を含みます。

投資活動に係るキャッシュ・フローの主な支出内容は固定資産の取得による支出、定期預金積立による支出です。主な収入内容は施設費収入、定期預金払戻しによる収入です。

財務活動に係るキャッシュ・フローはリース債務の返済や利息の支払による支出が挙げられます。

平成27年度人事院勧告準拠による人件費の増加及び、業務達成基準適用事業、目的積立金取崩事業の全てが完了したことにより、資金の期末高が338百万円減少しています。

【業務実施コスト計算書】 (H27.4.1~H28.3.31)

納税者である国民の業務に対する評価・判断に資するため、国民の負担に帰せられるコストを一元的に集約して表示するものです。

単位：百万円

損益計算書の費用相当額から運営費交付金に基づく収益以外の収益を差し引いて計算します。税金を財源として賄った業務費用と言えます。

その減価に対応する収益の獲得が予定されないものの減価償却相当額であり、費用処理されていないため損益計算書に表れていないものです。最終的に国民の負担になります。

賞与増加見積額と退職給付増加見積額です。運営費交付金で財源措置されるため損益計算書上で引き当てなかったものです。

国等の土地や経済的資源を出資あるいは無償で使用しているものについて、国民が得られるはずの利益を仮想計算したものです。

	26年度	27年度	増減額
I 業務費用	6,425	6,431	6
①損益計算上の費用・損失	9,612	9,744	132
業務費	9,221	9,380	159
一般管理費	355	353	△ 2
その他費用	36	8	△ 28
②控除の自己収入等	△ 3,187	△ 3,312	△ 125
学生納付金収益	△ 2,675	△ 2,784	△ 109
外部資金収益	△ 221	△ 228	△ 7
その他収益	△ 291	△ 301	△ 10
II 損益外減価償却相当額	729	704	△ 25
III 損益外減損損失相当額	0	-	-
IV 損益外利息費用相当額	0	0	-
V 損益外除売却差額相当額	18	92	74
VI 引当外増加見込額	△ 228	15	243
VII 機会費用	277	1	△ 276
国等の財産の無償や減額での貸借取引の機会費用	5	1	△ 4
政府出資の機会費用	272	-	-
VIII 国庫納付額	-	-	-
業務実施コスト	7,221	7,200	△ 21

【セグメント情報】 (H27. 4. 1～H28. 3. 31)

単位: 百万円

区 分	大学			附属学校			法人共通			合計		
	26年度	27年度	増減額	26年度	27年度	増減額	26年度	27年度	増減額	26年度	27年度	増減額
業務費用												
業務費	5,618	5,740	123	3,000	2,967	△ 33	603	672	69	9,221	9,380	158
教育研究等経費	1,738	1,686	△ 52	594	529	△ 65	-	-	-	2,332	2,215	△ 117
人件費	3,880	4,054	175	2,406	2,438	32	603	672	69	6,889	7,164	275
一般管理費	-	-	-	-	-	-	355	353	△ 3	355	353	△ 3
その他	1	386	384	0	36	36	0	55	55	2	477	475
小 計	5,619	5,741	122	3,000	2,967	△ 33	959	1,029	70	9,578	9,737	159
業務収益												
運営費交付金収益	377	453	76	269	145	△ 124	5,307	5,465	158	5,952	6,062	110
学生納付金収益	2,559	2,676	117	178	194	16	△ 62	△ 86	△ 23	2,675	2,784	109
外部資金等収益	86	63	△ 23	135	164	28	-	-	1	221	228	6
施設費収益	16	31	15	15	15	0	-	-	-	31	46	15
補助金等収益	216	117	△ 100	0	0	-	-	-	-	216	117	△ 100
その他	387	386	△ 1	74	36	△ 38	71	55	△ 17	532	477	△ 56
小 計	3,641	3,724	84	672	605	△ 67	5,317	5,435	117	9,630	9,764	134
業務損益	△ 1,978	△ 2,017	△ 38	△ 2,329	△ 2,363	△ 34	4,359	4,406	48	52	27	△ 25

【セグメント区分の内訳】

大 学：学部，図書館，各センター，
学務部，学術部（附属学校課，学術情報課情報企画室除く）
附属学校：各附属学校園，学術部附属学校課
法人共通：総務部，監査室，広報室，
大学改革強化推進事務局，学術情報課情報企画室

セグメント情報とは，説明責任を果たす観点から，事業内容等に応じた適切な区分に基づいて，より詳細な財務情報を公表するものです。本学では，「大学」・「附属学校」・「法人共通」の3つのセグメントに区分して公表しています。

業務費用は便益を受けたセグメント区分の費用とし，人件費などは実態ベースでそれぞれのセグメント区分に計上しています。一方，業務収益のうち，学生納付金等についてはその資金を獲得したセグメントの収益としています。大学の基盤的経費である一般運営費交付金については渡しきり経費として交付されているため，すべて法人共通に計上しています（運営費交付金のうち，用途が特定されている特殊要因経費（退職手当など）やプロジェクト経費である特別経費等については獲得したセグメント区分の収益としています）。

そのため，大学と附属学校の業務損益がマイナスになっています。

【中期目標・中期計画達成強化経費による事業】

本学では、財務運営をさらに計画的に実施するため、平成22年度に「中期目標・中期計画達成強化経費」を創設しました。平成27年度は第二期中期目標期間の最終年度であることから、前年度以前から継続して実施している3事業について、すべて完了しました。

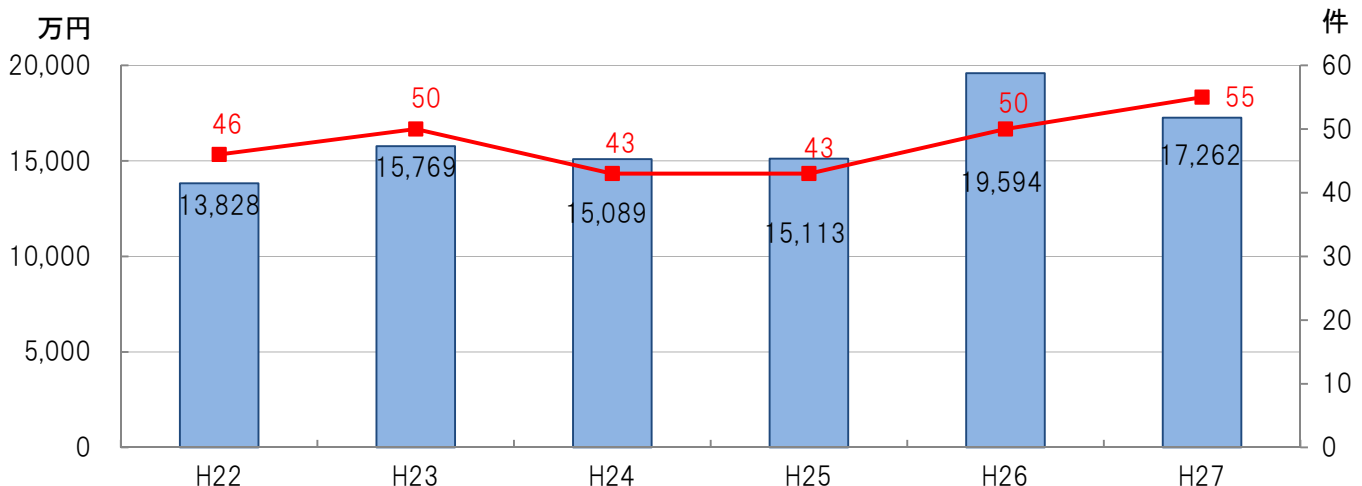
事業名	実施期間	事業の概要	予算額
魅力ある柏原キャンパス環境整備事業	H25 ～ H27	本環境整備事業は、柏原キャンパスへ統合して20年が経過し、経年劣化による設計レベルの低下や生活様式の変化など学生や教職員のニーズに合わせた便所改修整備を行うものである。 柏原キャンパスの便所改修整備は、中期計画で定める「魅力ある環境整備」として行うものであり、計画の策定は、中期計画に記載の「ステークホルダーの意見を法人運営に活用する」から、学生生活実態調査の結果を踏まえ、ステークホルダーたる学生自身の意見を把握・分析し、活用したものである。	1億6,350万円
連合教職大学院設置に伴う教育基盤機能の強化事業	H26 ～ H27	平成27年4月に設置予定の連合教職大学院の活動拠点である天王寺キャンパスの施設整備を行うとともに、同大学院の機能の一つとして求められている現代的教育課題への対応に必要な各種設備を導入する。また、学生の交流と相互啓発を軸に新しい学びの可能性の創造のため、附属図書館天王寺分館に「交流広場」を設け、多目的な活用を可能とするよう整備を行う。	1億1,479万円
附属学校園老朽施設対策事業	H26 ～ H27	中期目標で定める「附属学校園における安全教育の充実並びに安全で安心して学べる学校環境の整備」を達成するため、下記事業を実施する。 (1) 教室等改修 経年劣化が著しい教室の床や天井の張り替え、水回りの改修等の工事を行う。 (2) 学習環境改善のための老朽設備改修 経年劣化が著しく、授業運営等に支障をきたしている空調設備等の改修工事を行う。 (3) 防災施設・ライフライン改修 より安全で安心した環境構築のため、老朽化した消火栓や給水管の改修を行う。 (4) 体育施設・設備改修 経年劣化が著しい体育施設を、安心して授業運営が行えるよう改修する。	1億3,558万円
合計			4億1,387万円

財務トピックス【外部資金等獲得実績】

【寄附金】

受入件数については、年々増加傾向にあります。平成26年度に創設した「大阪教育大学基金」の受け入れが落ち着いたことにより、寄附金受入額は前年度比2,332万円減となりました。今後も引き続き件数・金額ともに獲得増加に努める必要があると認識しています。

名称	金額（万円）	獲得セグメント
大阪教育大学教育振興会奨学寄附金	1,327	大学
大阪教育大学基金	371	法人
シリカ微粒子表面の評価・研究	150	大学
上廣倫理財団研究助成金	53	大学
チタンアパタイトの界面活性剤に対する吸着分解特性	50	大学
光学材料の開発に関する研究助成金	50	大学
アクリル系接着剤の強度特性の解明	50	大学
芸術専攻音楽コース助成金（柏原市民文化会館）	45	大学
HPLC分析技術研究助成金	28	大学
芸術専攻音楽コースの学生の学習環境充実の助成金（音楽コース後援会）	20	大学
教養学科芸術専攻音楽コース学生の学習環境充実のための助成	10	大学
附属学校教育研究奨励助成金（36件）	14,990	附属
下中化学研究助成	60	附属
未来教育研究所研究助成	27	附属
せんだんの会助成金（2件）	31	附属
合計	17,262	

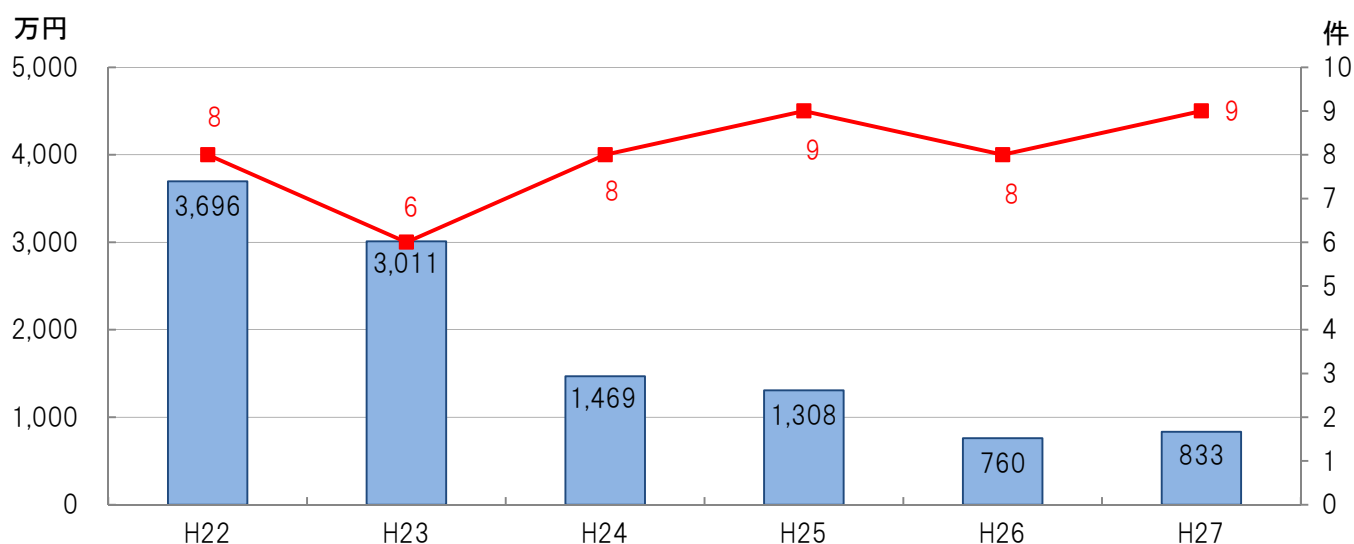


※大阪教育大学基金については全体を1件としています。

【受託研究・共同研究】

受託研究及び共同研究について、受入件数は横ばいですが、収入は年々減少傾向にあり、獲得金額増加に向け努力する必要があります。

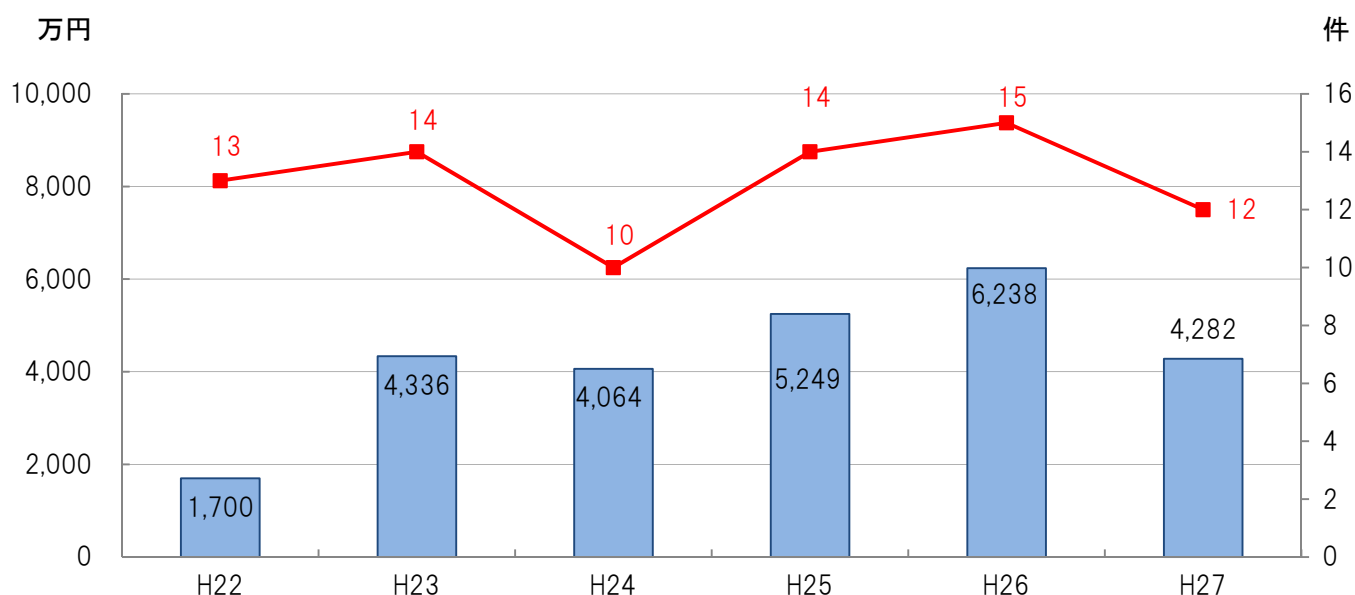
名称	区分	金額（万円）	獲得部局
大阪教育大学附属池田小学校におけるＩＣＴを活用した新たな学びへの取り組み（クラウド型情報処理システムおよび情報処理端末を活用した指導・学習の在り方に関する実証研究）	受託研究	300	教員養成課程
ISS版総合安全学習プログラムおよび外傷記録評価システムの実装	受託研究	207	学校危機メンタルサポートセンター
Pearson English Go Communityの学習効果	受託研究	100	教員養成課程
高加水条件で炊飯した高アミロース米「越のかおり」の単回摂取糖負荷試験	共同研究	66	教養学科
幼児向けアプリ（仲間おりアプリ）の開発	共同研究	59	教員養成課程
エネルギー・環境新技術先導プログラム ナノソルダータ技術とサステナブル社会実装応用に関する研究開発	受託研究	31	教員養成課程
テニスの競技力向上に資する指導法の検討	受託研究	30	教養学科
初・中等英語 ＩＣＴ活用によるフォニックスの指導と学習	受託研究	20	教員養成課程
C Z M理論に基づく接着強度推定手法の開発	共同研究	20	教員養成課程
合計		833	



【受託事業】

前年度に引き続き、障害のある児童生徒の学習上の支援機器等教材開発事業を受け入れるなど、教員養成系大学としての強みを生かし様々な事業の受け入れを行いました。

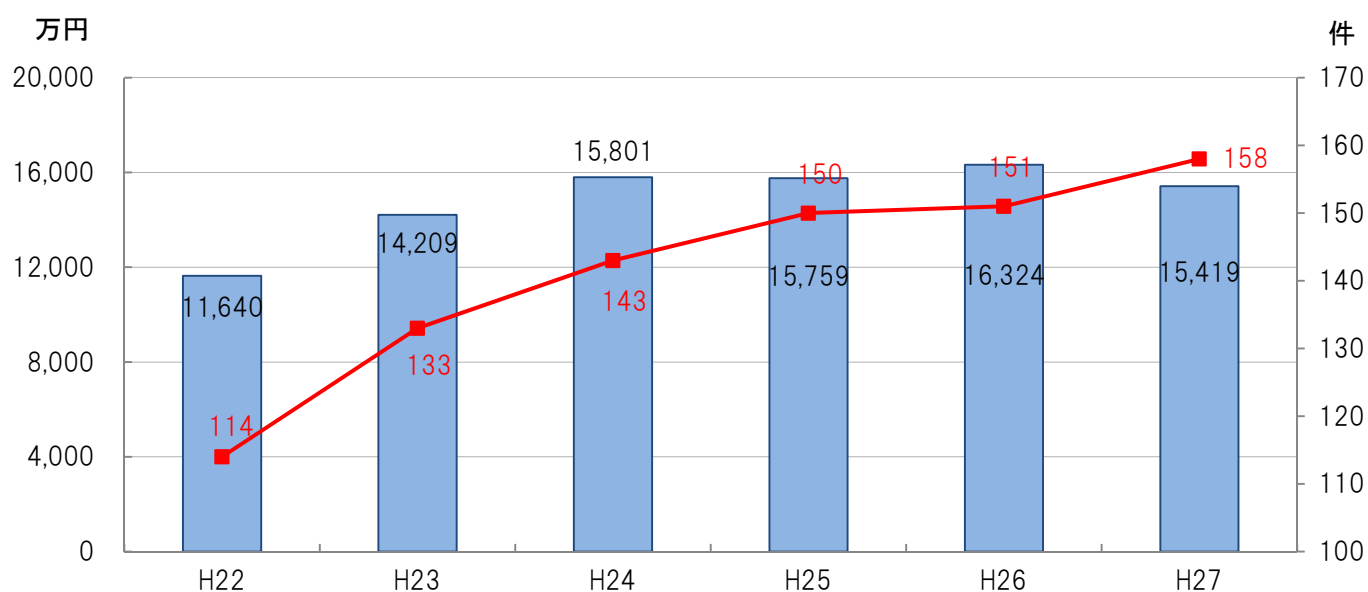
委嘱事業名	金額（万円）	獲得セグメント
平成27年度障害のある児童生徒の学習上の支援機器等教材開発事業	2,049	大学
スーパーグローバルハイスクール	999	附属
平成27年度幼稚園教員資格認定試験	308	大学
平成27年度障害のある児童生徒の学習上の支援機器等教材開発事業（再委託）	255	大学
道德教育の抜本的改善・充実に係る支援事業	181	附属
総合的な教師力向上のための調査研究事業	145	大学
平成27年度特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業	95	大学
学校図書館司書教諭講習	84	大学
高度理系教員養成プログラム	69	大学
ソウル教育大学グローバルインターンシッププログラム	41	大学
ひらめき☆ときめきサイエンス	32	大学
忠南大学校グローバル人材育成のための大阪教育大学1セメスタープログラム	25	大学
合計	4,282	



【科学研究費助成事業】

前年度に比べて９０５万円減，採択件数としては７件増加しました。

種 目	直接経費 (万円)	間接経費 (万円)	件数
挑戦的萌芽研究	887	266	16
若手研究（Ｂ）	780	234	9
研究活動スタート支援	110	33	2
基盤研究（Ａ）	726	218	11
基盤研究（Ｂ）	2,821	846	26
基盤研究（Ｃ）	5,260	1,578	81
特別研究員奨励費	110	0	1
新学術領域研究	620	186	3
奨励研究	280	0	7
研究成果公開促進費	90	0	1
厚生労働省科学研究費補助金	315	59	1
合 計	11,999	3,420	158



【補助金】

北海道教育大学・愛知教育大学・東京学芸大学とともに進める『大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築～教員養成ルネッサンス・HAT0プロジェクト～』，京都教育大学・奈良教育大学とともに進める『「学び続ける教員」のための教員養成・研修高度化事業～京阪奈三教育大学連携による教員養成イノベーションの創生～』が国立大学改革強化推進事業として選定され，教員養成系大学の高度化を目指した取組みを進めています。

名称	金額（万円）
国立大学改革強化推進補助金	11,734
教員講習開設事業費等補助金	35
合計	11,769

【施設費】

平成27年度は主に，英語教材配信システムの整備，附属天王寺・平野地区の耐震改修工事を行いました。

名称	金額（万円）
営繕事業	3,300
アクティブラーニングICTデータに基づく「大阪教育大学グローバル人材育成モデル」構築のための基礎データ収集及び実践力向上システムの整備	3,879
(緑丘(附中高))校舎	4,096
(南河堀(附中高)他)屋内運動場等耐震改修	9,507
合計	20,782

【特別運営費交付金】

平成27年度に特別運営費交付金で実施した事業は以下のとおりです。

名称	金額（万円）
教員養成システムのグローバル化事業	5,795
附属学校と大学の協同による課題解決型グローバル人材育成プログラム開発	1,068
学内ワークスタディ実施経費	53
年俸制導入促進費	760
教育改善推進枠	2,003
合計	9,679

柏原キャンパス

美術棟、工房棟、体育棟、音楽棟

☆空調改修工事

体育館

★トレーニングルーム天井改修工事

学生宿舎

★男子、女子寮外壁改修工事

学内システム更新(GAKUEN, UNIPA等)
学内システム用サーバー更新

事務局棟

便所改修工事
★渡り廊下防水改修工事

課外活動共用施設

天王寺キャンパス

附属図書館天王寺分館改修工事

附属図書館分館

【施設・設備整備】



施設整備(柏原)

- ★点字ブロック撤去復旧工事 (★ Braille block removal and restoration work)
- ★駅前交差点防犯カメラ用電源工事 (★ Station front intersection security camera power supply work)

附属学校園

- ★プール改修工事 (天王寺小, 平野中高) (★ Pool renovation work (Tennoji Elementary, Hirano High School))
- ★附属学校体育館改修工事 (天王寺中高, 平野小中高) (★ Affiliated school gymnasium renovation work (Tennoji High School, Hirano Junior High School))
- ★附属幼稚園給水設備改修工事 (★ Affiliated kindergarten water supply equipment renovation work)
- 天王寺中高空調機取替工事 (Tennoji High School air conditioning unit replacement work)

その他大学施設

- ★山本宿舎改修工事 (★ Yamamoto Dormitory renovation work)
- ★遠見山の家営繕, 内装改修工事 (★ Toomi-sanke no Ie maintenance, interior renovation work)

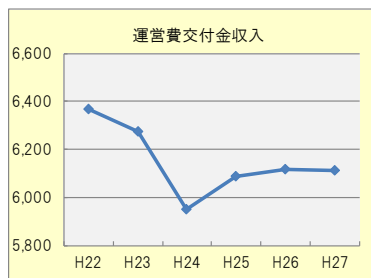


たまごどり

- ☆ 省エネ, 環境負荷の低減のための取組 (☆ Energy saving, measures for reducing environmental burden)
- ★ キャンパス等の安全確保のための取組 (★ Measures for ensuring safety on campus, etc.)

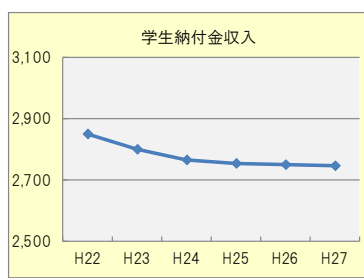
平成22～27事業年度比較資料

〔単位：百万円〕



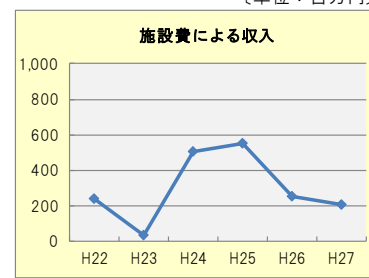
運営費交付金収入

	決算額	増減
H22	6,367	△ 276
H23	6,273	△ 94
H24	5,950	△ 323
H25	6,089	139
H26	6,116	27
H27	6,111	△ 5



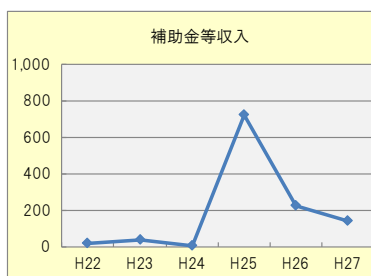
学生納付金収入

	決算額	増減
H22	2,848	△ 25
H23	2,799	△ 49
H24	2,766	△ 33
H25	2,754	△ 12
H26	2,749	△ 5
H27	2,747	△ 2



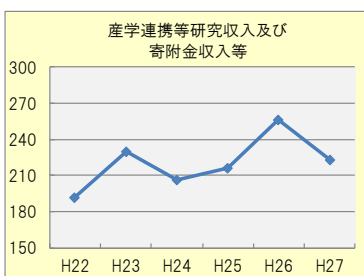
施設費による収入

	決算額	増減
H22	238	△ 381
H23	33	△ 205
H24	507	474
H25	555	48
H26	255	△ 300
H27	208	△ 47



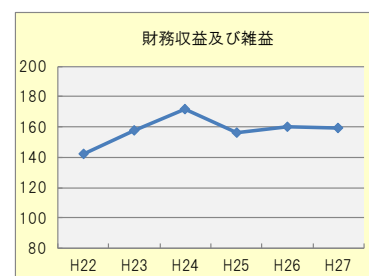
補助金等収入

	決算額	増減
H22	18	△ 214
H23	39	21
H24	1	△ 38
H25	723	722
H26	224	△ 499
H27	139	△ 85



産学連携等研究収入及び寄附金収入等

	決算額	増減
H22	192	19
H23	230	38
H24	206	△ 24
H25	216	10
H26	256	40
H27	223	△ 33



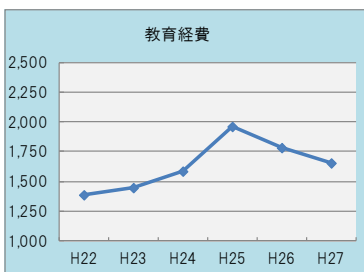
財務収益及び雑益

	決算額	増減
H22	142	1
H23	158	16
H24	172	14
H25	156	△ 16
H26	160	4
H27	159	△ 1



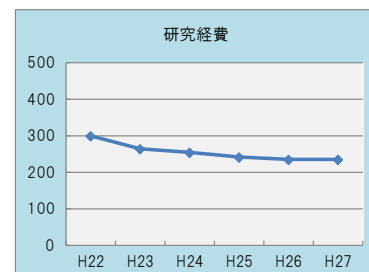
目的積立金による収入

	決算額	増減
H22	5	△ 706
H23	32	27
H24	2	△ 30
H25	0	△ 2
H26	0	0
H27	31	31



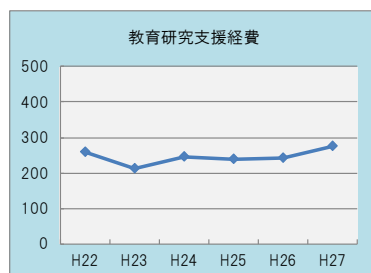
教育経費

	決算額	増減
H22	1,386	△ 458
H23	1,445	59
H24	1,585	140
H25	1,964	379
H26	1,784	△ 180
H27	1,657	△ 127



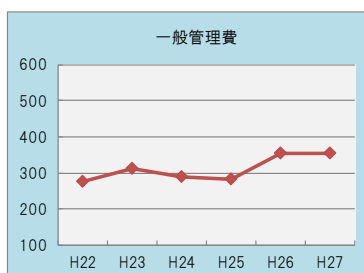
研究経費

	決算額	増減
H22	300	△ 35
H23	265	△ 35
H24	255	△ 10
H25	241	△ 14
H26	236	△ 5
H27	235	△ 1



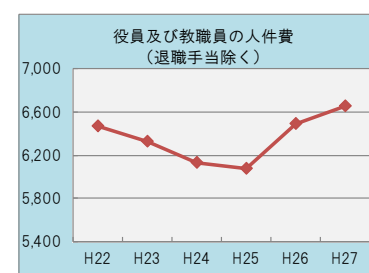
教育研究支援経費

	決算額	増減
H22	259	5
H23	213	△ 46
H24	244	31
H25	238	△ 6
H26	242	4
H27	274	32



一般管理費

	決算額	増減
H22	276	△ 42
H23	313	37
H24	290	△ 23
H25	281	△ 9
H26	355	74
H27	353	△ 2



役員及び教職員の人件費（退職手当除く）

	決算額	増減
H22	6,472	△ 65
H23	6,327	△ 145
H24	6,133	△ 194
H25	6,077	△ 56
H26	6,496	419
H27	6,650	154

主な財務指標について、他大学との比較を掲載します。

根拠数値及び計算式は、文部科学省が作成した財務諸表データ集を使用しています。なお、本学はその資料上Eグループ（教育系学部のみで構成される国立大学法人）に属し、該当大学は以下のとおりです。

北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学

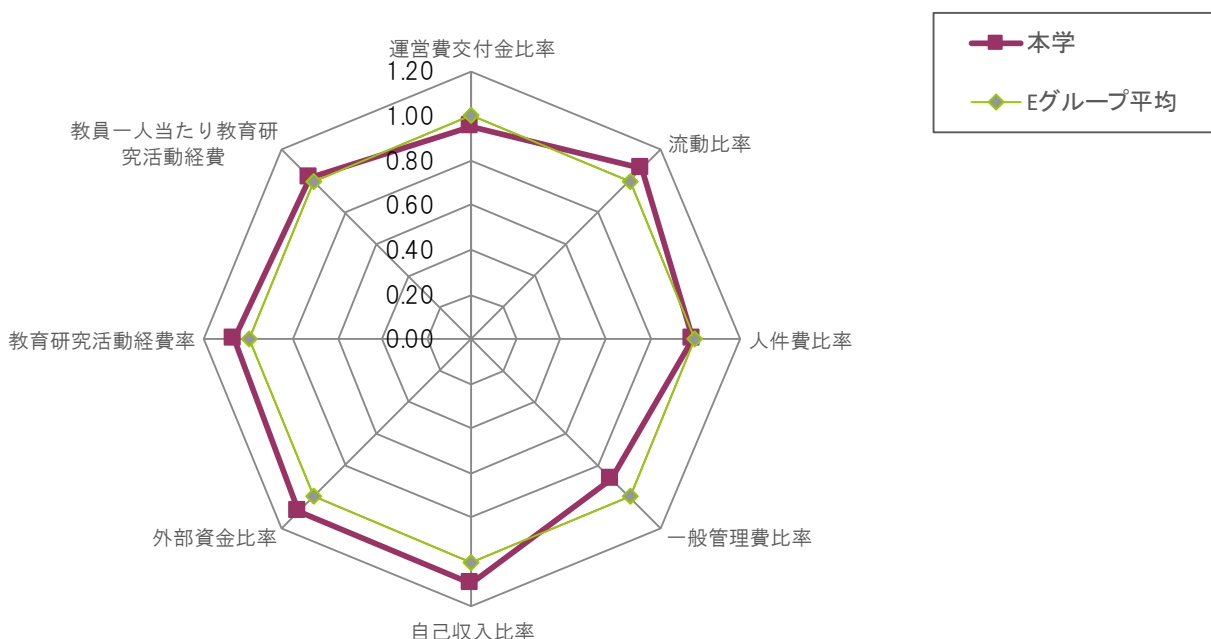
他大学と比較した場合、授業料収益・運営費交付金収益は資産購入分の影響があるため単純比較できない。

		本学	Eグループ 平均	Eグループ内 での順位	全国平均
【健全性】	運営費交付金比率 (%)	62.1 (61.8)	65.1 (64.2)	4 (4)	34.3 (34.3)
	流動比率 (%)	96.3 (100.2)	89.1 (94.2)	3 (3)	105.8 (108.7)
【効率性】	人件費比率（退職手当を除く） (%)	70.9 (70.4)	71.8 (71.1)	4 (4)	53.1 (53.1)
	一般管理費比率 (%)	3.8 (3.9)	4.3 (4.4)	4 (4)	3.2 (3.2)
【発展性】	自己収入比率 (%)	30.2 (29.5)	27.6 (27.4)	3 (4)	49.3 (49.3)
	外部資金比率 (%)	2.3 (2.3)	2.1 (2.0)	5 (5)	9.1 (8.6)
【活動性】	教育研究活動経費比率 (%)	22.2 (23.6)	20.9 (22.5)	4 (4)	18.1 (18.1)
	教員一人当たり教育研究活動経費 (千円)	4,149 (4,418)	4,062 (4,272)	5 (4)	7,058 (7,071)

※括弧は平成26年度の数字

※青字（太字）は前年度に比べて、改善しているもの。赤字（斜体）は前年度に比べて悪化しているもの。

上記データから、Eグループ平均値を1とした場合の本学の比率をグラフで示しました。



【健全性】

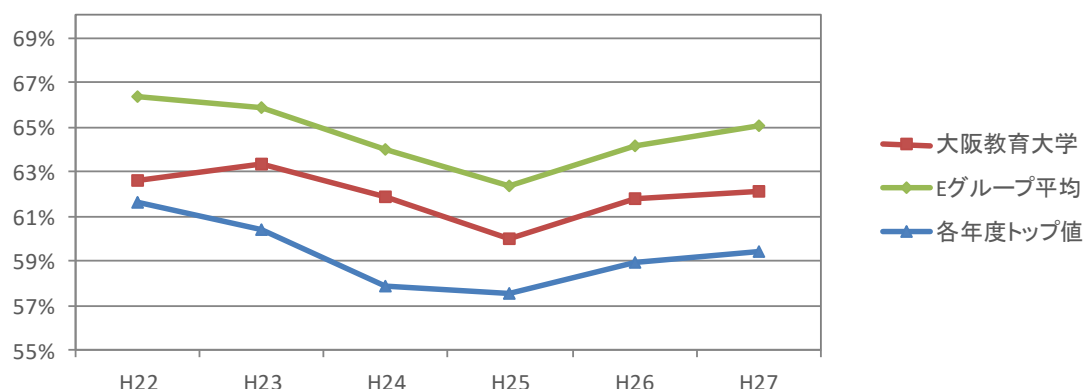
視点：継続安定的に教育研究を提供するために一定の財務の健全性が確保されているか。

運営費交付金比率

算式	指標の意味	評
運営費交付金収益／経常収益	経常収益に占める運営費交付金収益の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H22	62.6%	65.4%	69.8%	63.2%	73.4%	62.1%	72.4%	70.8%	69.2%	76.0%	61.6%	66.4%
H23	63.3%	63.0%	69.1%	62.7%	70.3%	61.6%	73.4%	70.4%	71.3%	75.7%	60.4%	65.8%
H24	61.8%	59.9%	65.5%	62.4%	69.9%	57.9%	70.3%	68.4%	70.3%	74.4%	59.1%	64.0%
H25	60.0%	58.1%	64.1%	61.4%	70.8%	58.7%	66.1%	65.5%	64.7%	74.1%	57.5%	62.4%
H26	61.8%	59.0%	65.7%	62.9%	70.8%	59.5%	70.0%	71.8%	67.7%	75.3%	59.4%	64.2%
H27	62.1%	61.6%	66.5%	63.7%	73.5%	59.5%	71.1%	69.3%	68.1%	77.6%	59.5%	65.1%

※赤字は各年度のトップ値

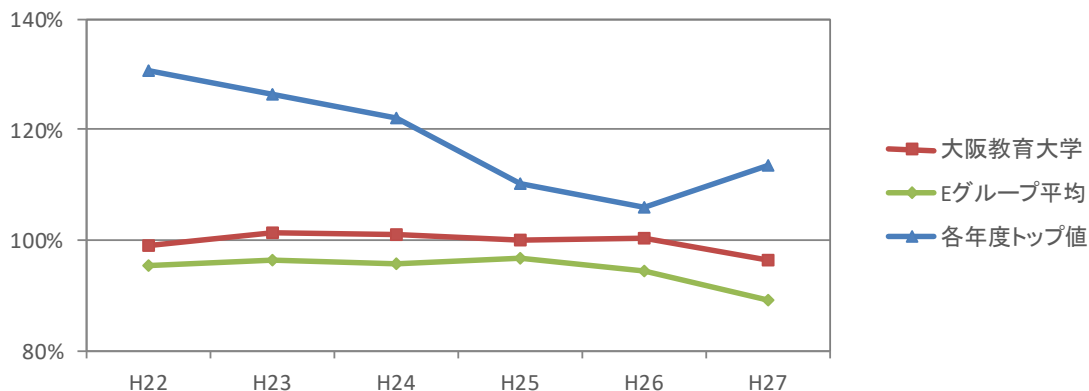


流動比率

算式	指標の意味	評
流動資産／流動負債	債務等の支払い能力	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H22	98.9%	102.5%	82.3%	100.1%	88.0%	98.9%	64.8%	97.3%	84.2%	130.7%	87.5%	95.5%
H23	101.2%	103.1%	88.6%	98.1%	80.1%	99.9%	71.7%	98.9%	87.7%	126.5%	90.4%	96.2%
H24	100.9%	108.0%	90.1%	96.6%	89.6%	86.1%	76.7%	100.3%	97.7%	122.1%	84.9%	95.5%
H25	99.9%	104.6%	92.5%	110.3%	91.2%	92.3%	75.3%	86.3%	92.0%	104.1%	87.5%	96.6%
H26	100.2%	102.2%	99.8%	97.5%	98.4%	86.5%	78.6%	87.7%	78.8%	105.9%	78.2%	94.2%
H27	96.3%	91.7%	98.1%	91.0%	91.7%	79.3%	71.1%	83.3%	90.9%	113.4%	75.9%	89.1%

※赤字は各年度のトップ値

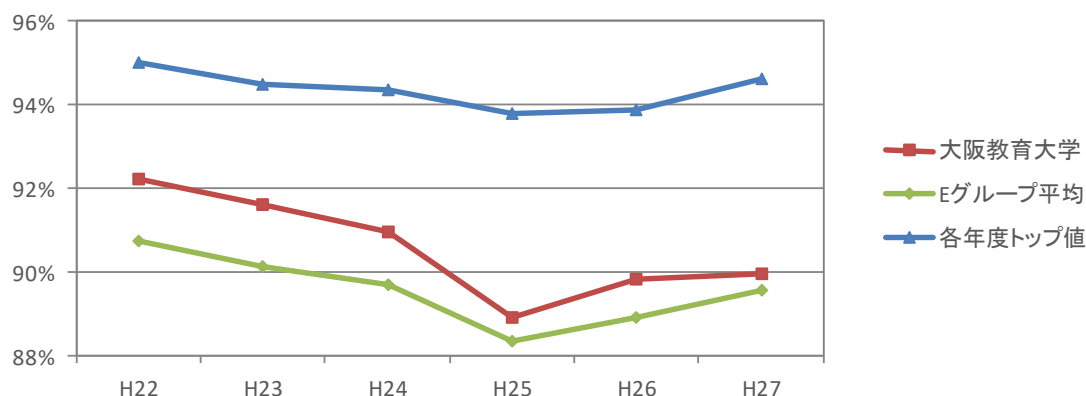


自己資本比率

算式	指標の意味	評
自己資本（純資産）／総資産	資本の財源を示す	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H22	92.2%	86.2%	89.4%	95.0%	80.6%	89.1%	92.8%	75.9%	88.1%	82.9%	89.1%	90.7%
H23	91.6%	85.8%	87.9%	94.5%	79.4%	88.5%	92.2%	74.8%	87.6%	82.3%	88.8%	90.1%
H24	91.0%	85.3%	87.9%	94.4%	78.7%	87.7%	91.0%	74.6%	87.6%	81.3%	88.1%	89.7%
H25	88.9%	83.0%	88.3%	93.8%	78.4%	84.0%	89.7%	75.4%	84.2%	80.7%	87.5%	88.3%
H26	89.8%	82.0%	88.8%	93.9%	79.3%	85.5%	90.9%	75.7%	87.6%	80.0%	89.3%	88.9%
H27	90.0%	84.4%	88.7%	94.6%	79.5%	86.3%	91.5%	76.3%	86.9%	80.7%	89.0%	89.6%

※赤字は各年度のトップ値



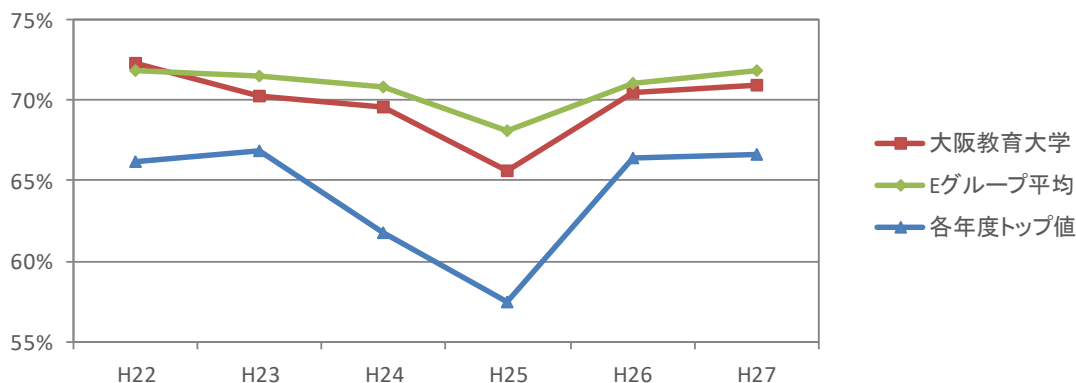
【効率性】 視点：経営が効率的に行われているか。

人件費比率（退職手当除く）

算式	指標の意味	評
人件費（退職手当除く）／業務費	業務費に占める人件費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H22	72.3%	70.2%	73.8%	71.8%	69.9%	72.9%	74.3%	66.2%	71.0%	73.3%	73.5%	71.8%
H23	70.3%	70.2%	69.1%	73.9%	68.1%	74.4%	72.6%	66.8%	71.8%	72.2%	72.6%	71.5%
H24	69.6%	69.1%	68.9%	72.2%	67.3%	75.5%	73.1%	61.7%	71.7%	71.8%	74.7%	70.7%
H25	65.6%	69.1%	69.9%	70.2%	63.1%	72.7%	71.3%	57.5%	64.7%	71.6%	69.0%	68.1%
H26	70.4%	67.7%	70.9%	72.1%	66.4%	73.3%	73.9%	66.8%	72.9%	73.6%	74.7%	71.1%
H27	70.9%	70.8%	70.9%	72.2%	69.0%	74.1%	73.9%	66.7%	73.1%	73.1%	74.0%	71.8%

※赤字は各年度のトップ値

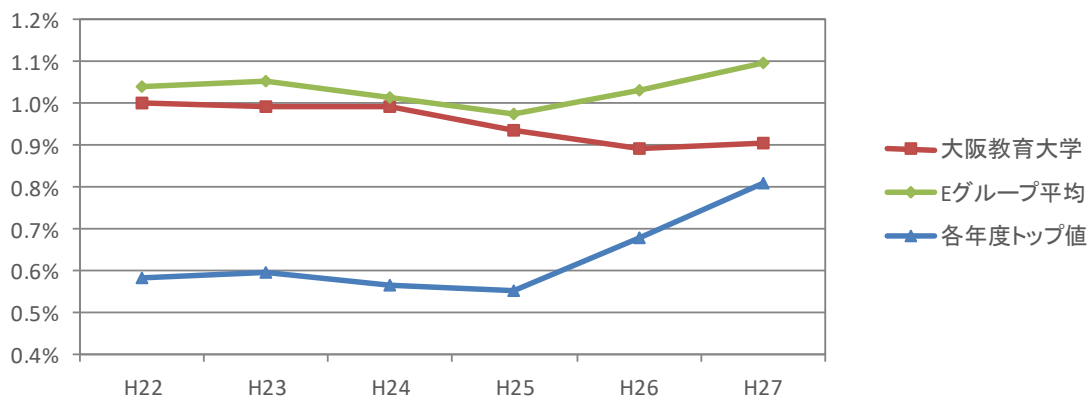


役員人件費比率（退職手当除く）

算式	指標の意味	評
役員人件費（退職手当除く）／業務費	業務費に占める役員人件費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H22	1.00%	0.75%	1.69%	0.58%	1.24%	1.00%	1.35%	1.26%	1.47%	1.43%	1.14%	1.04%
H23	0.99%	0.78%	1.55%	0.60%	1.20%	1.16%	1.29%	1.25%	1.49%	1.39%	1.12%	1.05%
H24	0.99%	0.77%	1.46%	0.57%	1.14%	1.13%	1.22%	1.11%	1.40%	1.38%	1.14%	1.01%
H25	0.94%	0.77%	1.51%	0.55%	1.06%	1.07%	1.21%	1.03%	1.28%	1.35%	1.04%	0.97%
H26	0.89%	0.76%	1.55%	0.68%	1.18%	0.99%	1.31%	1.24%	1.58%	1.42%	1.14%	1.03%
H27	0.90%	0.89%	1.59%	0.81%	1.53%	0.97%	1.28%	1.24%	1.57%	1.41%	1.17%	1.10%

※赤字は各年度のトップ値

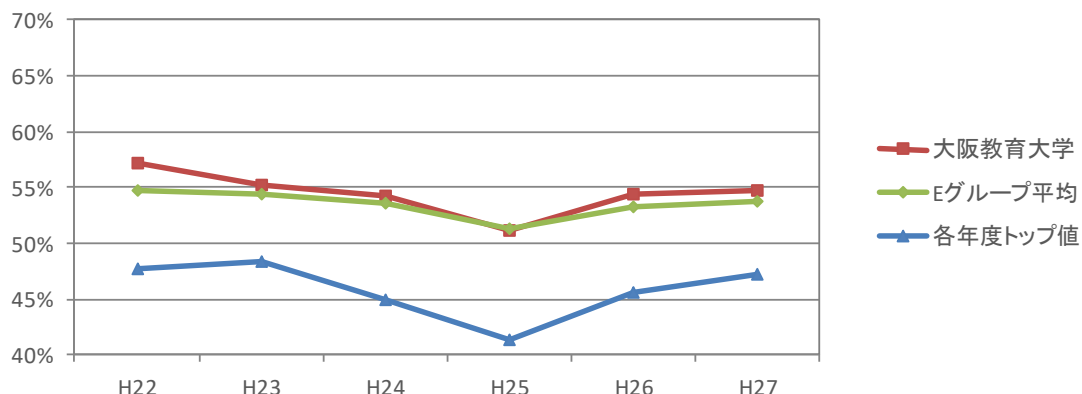


教員人件費比率（附属含む）（退職手当除く）

算式	指標の意味	評
教員人件費（退職手当除く）／業務費	業務費に占める教員人件費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H22	57.1%	53.7%	54.7%	55.6%	49.9%	56.9%	58.9%	47.7%	53.6%	51.7%	55.3%	54.7%
H23	55.2%	53.4%	51.6%	57.5%	48.3%	57.6%	57.6%	48.4%	54.6%	51.5%	54.8%	54.4%
H24	54.2%	52.1%	51.0%	55.7%	48.2%	57.9%	57.5%	44.8%	54.3%	50.4%	56.0%	53.5%
H25	51.0%	51.6%	51.1%	54.3%	44.4%	55.6%	55.5%	41.3%	48.5%	50.1%	51.3%	51.2%
H26	54.5%	50.9%	51.7%	55.2%	45.6%	56.3%	57.8%	47.7%	53.7%	50.7%	55.4%	53.2%
H27	54.7%	53.0%	51.8%	55.3%	47.2%	56.9%	58.0%	47.8%	53.9%	50.8%	54.5%	53.7%

※赤字は各年度のトップ値

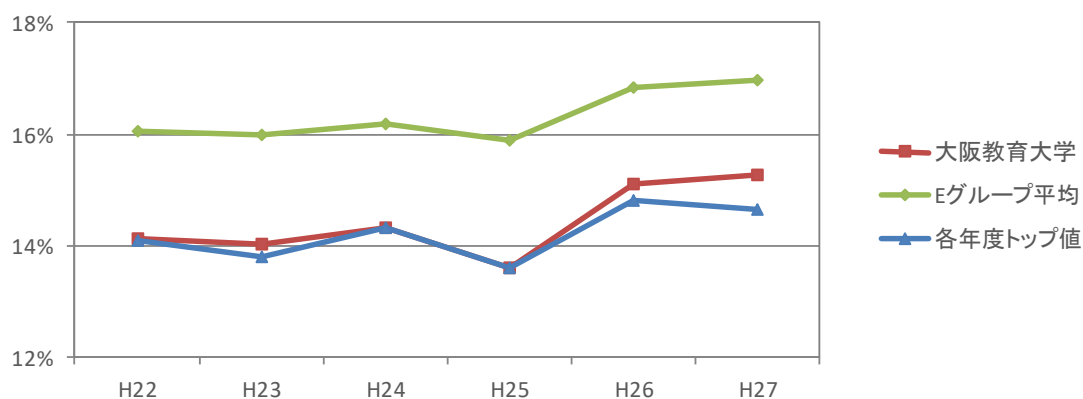


職員人件費比率（退職手当除く）

算式	指標の意味	評
職員人件費（退職手当除く）／業務費	業務費に占める職員人件費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H22	14.1%	15.8%	17.4%	15.7%	18.8%	15.0%	14.1%	17.1%	16.0%	20.2%	17.0%	16.0%
H23	14.0%	16.0%	16.0%	15.9%	18.6%	15.6%	13.8%	17.2%	15.8%	19.3%	16.6%	16.0%
H24	14.3%	16.2%	16.5%	15.9%	18.0%	16.4%	14.3%	15.8%	16.0%	20.0%	17.5%	16.2%
H25	13.6%	16.7%	17.3%	15.4%	17.6%	16.0%	14.6%	15.1%	15.0%	20.1%	16.6%	15.9%
H26	15.1%	16.0%	17.7%	16.3%	19.6%	16.0%	14.8%	17.8%	17.6%	21.5%	18.2%	16.8%
H27	15.3%	16.9%	17.6%	16.1%	20.2%	16.2%	14.7%	17.6%	17.6%	20.9%	18.4%	17.0%

※赤字は各年度のトップ値

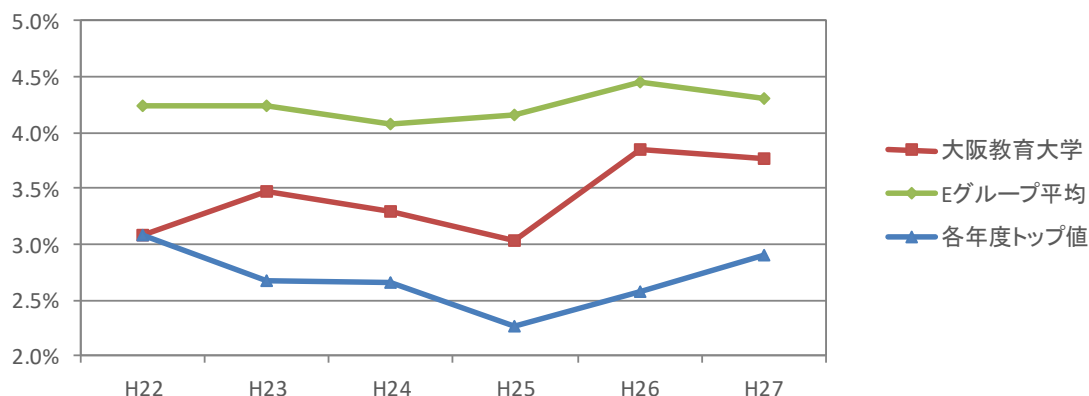


一般管理費比率

算式	指標の意味	評
一般管理費／業務費	業務費に対する一般管理費の割合	低い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H22	3.08%	3.71%	4.57%	3.49%	5.70%	3.70%	3.46%	7.99%	4.10%	4.55%	5.91%	4.24%
H23	3.48%	3.68%	4.91%	3.70%	5.09%	4.44%	2.67%	6.81%	4.31%	4.21%	5.77%	4.24%
H24	3.29%	3.57%	4.22%	3.18%	5.55%	4.25%	2.66%	6.18%	5.56%	4.29%	5.42%	4.08%
H25	3.04%	4.12%	4.79%	3.30%	5.85%	5.22%	2.26%	5.50%	3.66%	4.60%	5.34%	4.15%
H26	3.85%	3.68%	4.35%	3.27%	5.68%	5.16%	2.57%	6.01%	4.86%	4.43%	8.11%	4.44%
H27	3.76%	3.64%	6.16%	3.08%	5.53%	4.67%	2.91%	7.56%	4.22%	4.06%	5.44%	4.30%

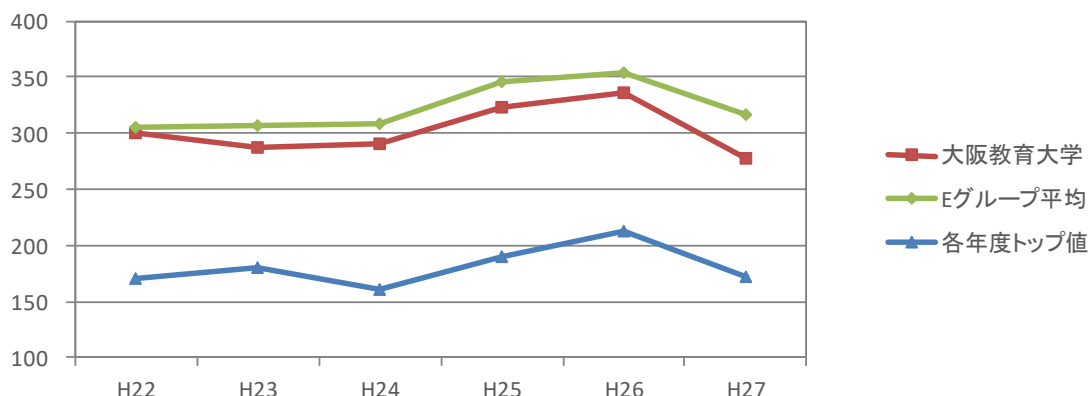
※赤字は各年度のトップ値



教職員一人当たり光熱水費

算式		指標の意味								評		
光熱水費／教職員数		教職員1人当たりの光熱水費								低い方が望ましい		
(単位：千円)												
	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H22	300	409	347	319	304	260	309	258	335	170	264	306
H23	287	442	364	299	313	255	297	261	342	180	272	307
H24	291	435	400	364	299	251	160	270	349	174	265	309
H25	323	463	427	397	338	258	328	302	389	190	289	346
H26	336	455	434	375	383	274	361	316	376	212	312	355
H27	278	418	405	331	345	238	318	303	345	172	288	316

※赤字は各年度のトップ値

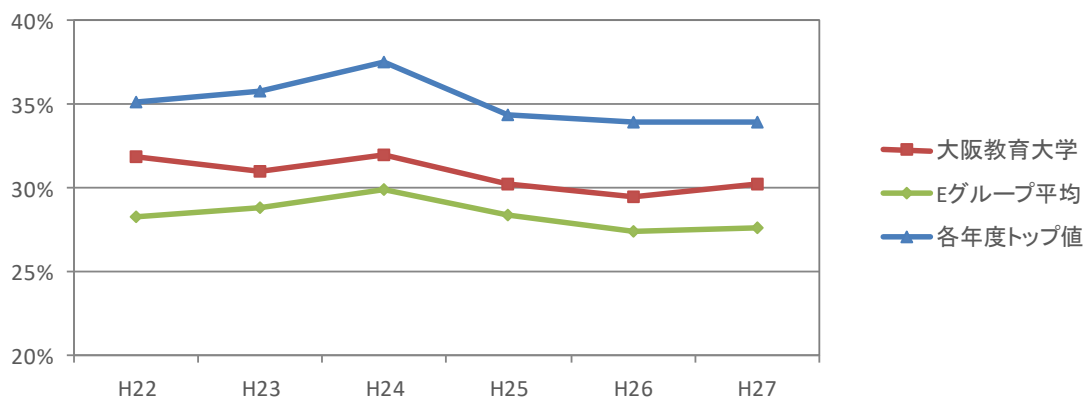


【発展性】 視点：外部資金や収益性の拡大，内部留保，知的財産の増加等がなされているか。

自己収入比率

算式		指標の意味									評	
自己収入／経常収益		経常収益に占める自己収入の割合を示している。									高い方が望ましい	
	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H22	31.9%	30.4%	25.7%	30.9%	20.0%	32.6%	22.7%	23.2%	25.1%	16.8%	35.1%	28.3%
H23	31.0%	33.5%	24.1%	31.3%	22.2%	33.7%	22.2%	23.7%	24.5%	16.7%	35.8%	28.9%
H24	32.0%	34.1%	26.3%	31.8%	22.5%	37.1%	23.2%	22.0%	26.2%	18.5%	37.5%	29.9%
H25	30.2%	33.7%	24.9%	31.1%	21.1%	33.4%	22.3%	20.8%	23.1%	18.4%	34.4%	28.4%
H26	29.5%	28.5%	24.5%	29.6%	20.3%	33.4%	22.1%	22.6%	24.0%	17.4%	33.9%	27.4%
H27	30.2%	30.2%	24.3%	29.6%	21.3%	33.7%	22.0%	21.6%	23.4%	16.0%	34.0%	27.6%

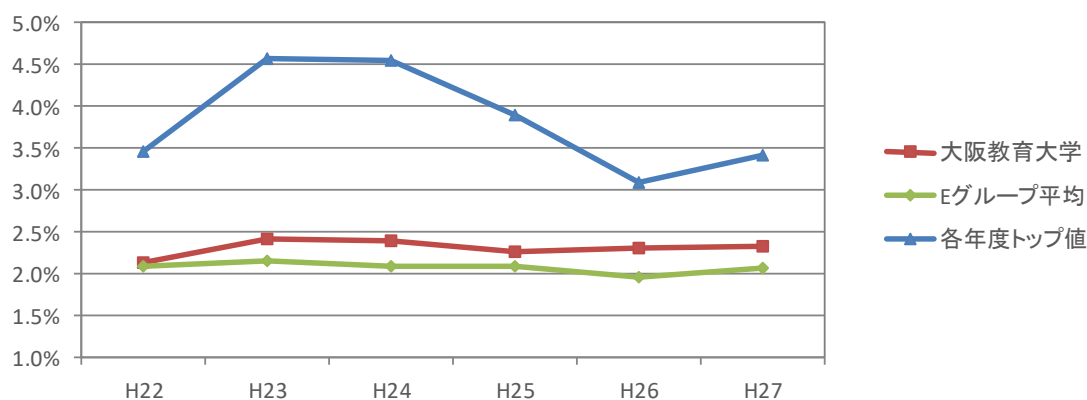
※赤字は各年度のトップ値



外部資金比率

算式		指標の意味										評
(受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益等)／経常収益		経常収益に占める外部資金の割合										高い方が望ましい
	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H22	2.15%	1.12%	1.92%	3.06%	3.05%	1.71%	2.72%	1.28%	1.11%	3.46%	1.18%	2.09%
H23	2.42%	0.85%	1.66%	3.18%	4.57%	1.85%	2.57%	1.06%	1.02%	3.44%	1.08%	2.15%
H24	2.39%	0.98%	2.00%	2.85%	4.55%	1.71%	2.68%	1.01%	0.84%	2.96%	1.31%	2.09%
H25	2.27%	0.91%	2.61%	2.58%	3.89%	1.86%	2.84%	1.51%	0.77%	3.15%	1.31%	2.08%
H26	2.30%	1.00%	2.53%	2.53%	2.10%	1.68%	2.93%	1.51%	0.89%	3.10%	1.29%	1.97%
H27	2.33%	1.01%	2.17%	2.92%	2.38%	1.31%	2.98%	1.43%	1.07%	3.41%	1.88%	2.08%

※赤字は各年度のトップ値

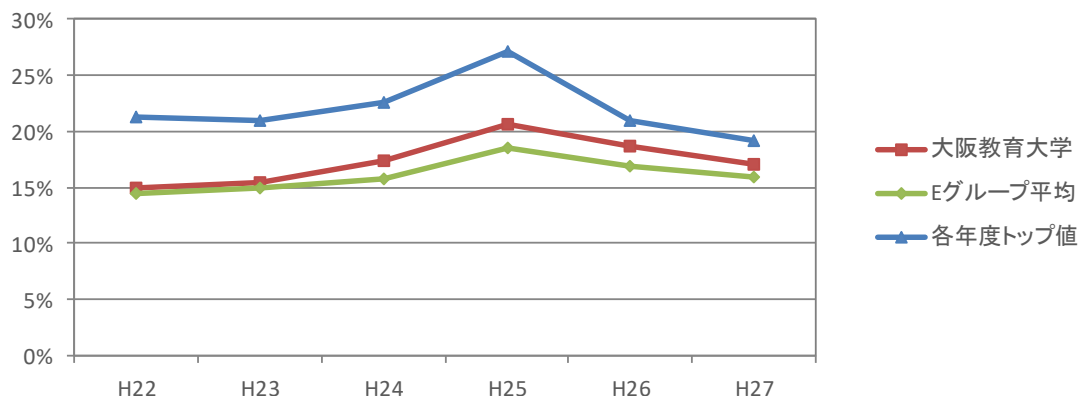


【活動性】 視点：教育研究が適性な水準でなされているか。

教育経費比率

算式		指標の意味										評
教育経費（寄附金及び補助金含む。）／経常費用		経常費用に占める教育経費の割合を示している。										高い方が望ましい
	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H22	15.0%	17.1%	11.3%	12.8%	15.9%	13.0%	15.1%	21.2%	13.0%	10.5%	13.7%	14.5%
H23	15.5%	15.6%	17.8%	14.0%	15.0%	13.7%	13.6%	20.9%	12.2%	11.3%	15.0%	14.9%
H24	17.4%	17.6%	17.5%	14.2%	15.3%	15.1%	13.6%	22.6%	12.1%	12.6%	14.0%	15.8%
H25	20.6%	19.3%	19.4%	16.4%	18.9%	15.6%	18.3%	27.2%	18.6%	13.7%	18.1%	18.6%
H26	18.6%	19.3%	15.8%	14.7%	20.2%	16.7%	14.9%	21.0%	13.7%	13.8%	16.0%	16.9%
H27	17.0%	18.2%	15.1%	15.2%	17.3%	15.4%	13.7%	19.2%	12.1%	11.2%	16.1%	15.9%

※赤字は各年度のトップ値

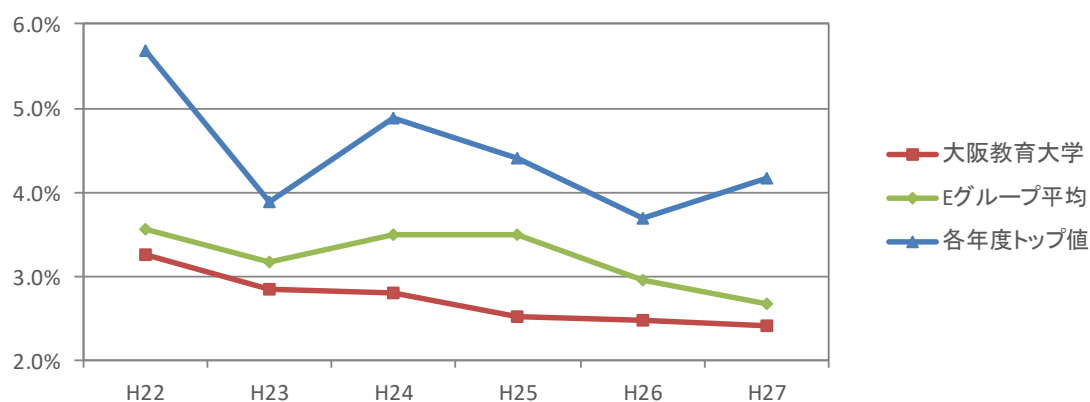


研究経費比率

算式	指標の意味	評
研究経費／経常費用	経常費用に占める研究経費の割合を示している。	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H22	3.25%	3.48%	3.38%	5.45%	3.12%	2.08%	2.37%	2.90%	5.68%	4.21%	2.25%	3.56%
H23	2.84%	3.57%	3.80%	3.88%	3.21%	2.57%	2.16%	3.17%	3.72%	3.59%	2.04%	3.17%
H24	2.80%	3.70%	4.24%	4.38%	3.35%	2.46%	2.46%	4.89%	3.69%	4.15%	2.24%	3.49%
H25	2.52%	4.10%	3.91%	4.21%	3.19%	2.35%	4.18%	4.40%	3.56%	4.25%	2.04%	3.51%
H26	2.47%	3.45%	3.47%	3.40%	3.09%	2.12%	2.25%	3.45%	3.52%	3.68%	1.74%	2.95%
H27	2.41%	3.39%	4.17%	2.54%	2.47%	2.02%	2.00%	3.94%	3.03%	2.99%	1.03%	2.68%

※赤字は各年度のトップ値

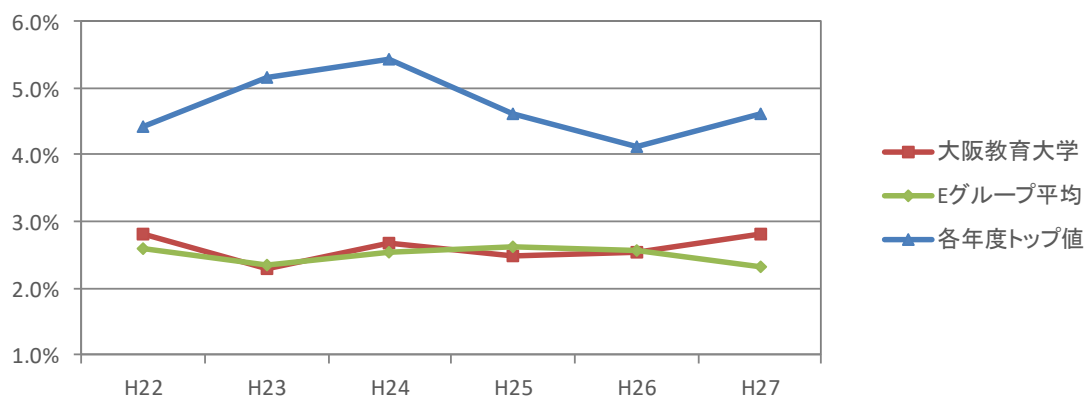


教育研究支援経費比率

算式	指標の意味	評
教育研究支援経費／経常費用	経常費用に占める教育研究支援経費の割合を示している。	高い方が望ましい

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H22	2.81%	1.73%	2.63%	1.90%	4.24%	3.25%	2.42%	3.13%	4.43%	2.37%	2.00%	2.59%
H23	2.28%	1.73%	2.43%	1.97%	3.77%	1.66%	2.92%	2.45%	5.17%	2.13%	2.06%	2.35%
H24	2.68%	1.63%	2.44%	1.95%	4.05%	1.52%	5.44%	2.29%	3.93%	2.59%	2.13%	2.53%
H25	2.49%	2.68%	2.82%	1.80%	3.79%	1.73%	3.23%	2.65%	4.61%	2.21%	3.09%	2.62%
H26	2.53%	2.16%	2.67%	2.92%	3.48%	1.37%	2.60%	2.93%	4.11%	2.19%	2.56%	2.56%
H27	2.81%	1.41%	2.72%	2.40%	3.25%	1.26%	2.59%	2.62%	4.62%	2.06%	1.82%	2.32%

※赤字は各年度のトップ値



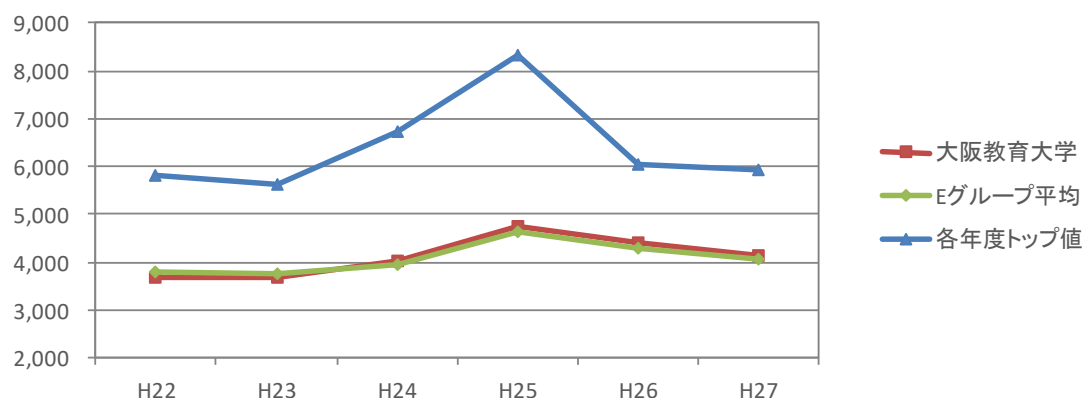
教員一人当たり教育研究活動経費（附属含む）

算式	評
(教育経費+研究経費+教育研究支援経費) / 教員数	高い方が望ましい

(単位：千円)

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H22	3,685	4,090	3,074	3,858	4,396	3,276	3,414	5,803	4,512	3,069	3,102	3,785
H23	3,691	3,849	4,590	3,723	4,332	3,155	3,238	5,641	4,105	3,010	3,401	3,772
H24	4,007	4,218	4,452	3,778	4,120	3,265	3,621	6,739	3,616	3,263	3,085	3,930
H25	4,743	4,826	4,688	4,345	5,336	3,468	4,374	8,307	5,554	3,395	4,168	4,648
H26	4,418	4,711	4,198	3,989	5,729	3,727	3,503	6,059	4,099	3,584	3,782	4,272
H27	4,149	4,505	4,489	4,012	4,884	3,474	3,198	5,920	4,057	3,117	3,483	4,062

※赤字は各年度のトップ値



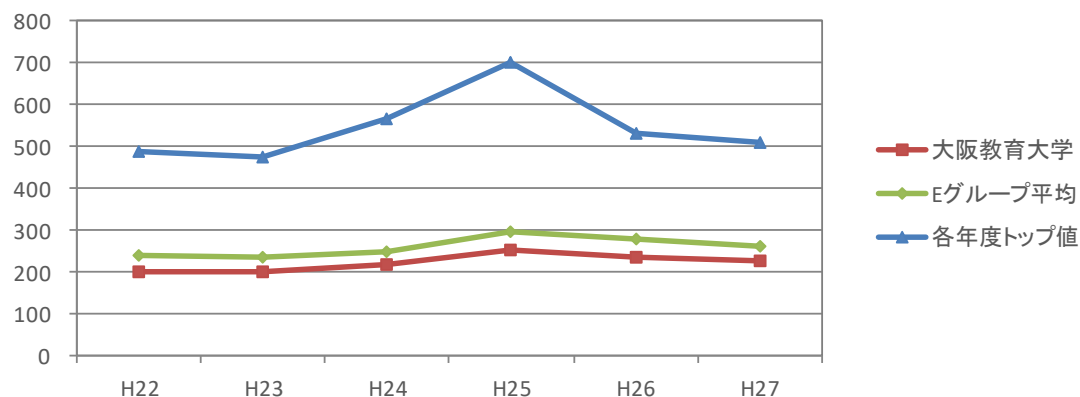
学生一人当たり教育研究活動経費（附属含む）

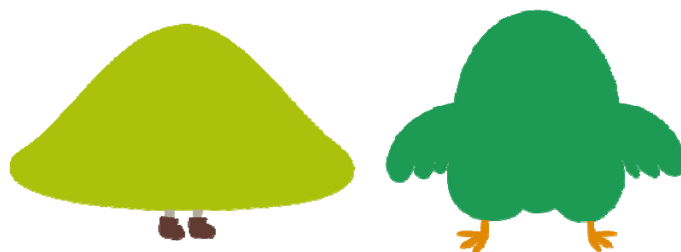
算式	評
(教育経費+研究経費+教育研究支援経費) / 学生数	高い方が望ましい

(単位：千円)

	大阪教育	北海道教育	宮城教育	東京学芸	上越教育	愛知教育	京都教育	兵庫教育	奈良教育	鳴門教育	福岡教育	Eグループ平均
H22	200	250	204	213	416	191	235	489	312	307	174	238
H23	199	238	311	206	398	182	225	474	286	304	187	237
H24	217	259	304	207	399	188	255	568	261	326	177	249
H25	255	299	333	239	487	203	308	701	392	348	232	295
H26	238	325	298	233	531	221	252	511	306	362	209	279
H27	229	298	306	230	450	208	234	512	285	315	195	264

※赤字は各年度のトップ値





財務レポート2016

国立大学法人 大阪教育大学
総務部財務課

〒582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1
TEL : (072)976-3211 (代表)